

# 知的障害者施設職員における脱施設化志向と その関連要因の検討

タリイ ヤスヒコ オカダ シンイチ シラサワ マサカズ  
樽井 康彦\*1 岡田 進一\*2 白澤 政和\*3

**目的** 2002年12月に改定された障害者基本計画によって、「施設サービスの再構築」（地域生活移行の推進及び施設の在り方の見直し）という基本方針が示された<sup>1)</sup>。本研究では、施設職員における脱施設化志向の現状と、その関連要因について因子分析および重回帰分析を用いて検討を行う。

**方法** WAM-NET に記載されている近畿2府4県の知的障害者施設200カ所を無作為抽出し、施設長1名とその他の職員1名の合計400名を対象に自記式質問紙を郵送し、回答を依頼した。調査期間は2005年2月14日から3月11日までであり、有効回収率は65.3%（261票）であった。脱施設化志向を援助内容別に明らかにするため、調査項目は援助の多様な側面を考慮した17項目を設定し、因子分析を行った。さらに、各因子に高い負荷量を示した項目の素得点合計値を算出したものを従属変数とし、脱施設化志向に関連していると考えられる5つの要因を独立変数とする重回帰分析を行った。

**結果** 因子分析の結果、4因子が抽出された。第1因子は自立性・個性重視の援助、第2因子は医療・行動面の援助、第3因子は地域社会との関係調整の援助、第4因子は重度者の外出促進の援助とした。脱施設化志向の平均得点は第1因子が最も高く3.48であり、次いで第3因子が3.28、第4因子が2.77、第2因子が2.12であった。重回帰分析の結果、「グループホーム実践経験」からは第1、第2、第4因子を従属変数としたモデルにおいて標準偏回帰係数が有意となった。また、「非選別型志向」からは4つの因子すべてのモデルにおいて有意な標準偏回帰係数が示された。ただし、各従属変数における決定係数（自由度調整済み $R^2$ ）の値は低く、関連要因については今後さらなる検討が必要である。

**結論** ノーマライゼーションの理念に示されているように、障害の程度等に関わらず地域生活への移行を推進すべきだという考え方が、脱施設化志向全般に影響を与えている。一方、脱施設化志向は援助の側面により異なっており、現状の地域ケア体制の課題も示唆された。今後は、医療的ケアの確保などの課題をどのように解決していくかが施策推進の課題となる。

**キーワード** 知的障害者ケア、施設職員、脱施設化志向

## はじめに

2002年12月に策定された障害者基本計画は、その具体的数値目標である「重点施策実施5か年計画」<sup>2)</sup>とともに、わが国の障害者施策にお

ける重要な指針となっている。その障害者基本計画の「生活支援分野」における「基本的方向」として示された8項目の中に「施設サービスの再構築」があり、「施設等から地域生活への移行の推進」および「施設の在り方の見直

\* 1 大阪市立大学大学院後期博士課程院生 \* 2 同准教授 \* 3 同教授

し」という2つの方向性が示されている。さらに、施策の最近の動向をみると、障害者自立支援法第88条に基づき各市町村に策定が義務づけられた「市町村障害福祉計画」においては、地域生活に移行する利用者の具体的な目標数値を定めることになった。このように、地域生活移行と脱施設化の具体化の動きが進められている。

しかし、現状においては入所施設に代わる資源として期待される、グループホームや日中活動を支えるサービス等の、地域ケア体制を不安視する意見<sup>3)</sup>や、入所施設の機能と役割をとらえ直す見解<sup>4)</sup>もある。つまりどのようなニーズを前提にするかによって、脱施設化に関する意識は、積極的期待とリスクへの不安などが混在している状況だと考えられる。これらを踏まえ、本研究では知的障害者ケアに従事する施設職員の脱施設化志向が、援助内容によってどのように異なるのかについて、因子分析を用いて明らかにする。さらにそれらの意識に影響を与える要因について、重回帰分析を用いて明らかにすることを目的とする。

## 方 法

### (1) 調査対象

調査対象施設は、WAM-NETに登録されている近畿2府4県（大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀）に所在する知的障害者施設の中から、200カ所を無作為抽出した。調査対象者は、1施設につき施設長およびそれ以外の職員各1名に回答を求めたため、合計400名とした。調査方法は、自記式質問紙を用いた無記名の郵送調査とし、調査期間は2005年の2月14日から3月11日までとした。回収数は261票、回収率は65.3%であった。

### (2) 調査項目

まず「脱施設化志向」であるが、この変数の操作的定義は、「知的障害者の援助において、更生施設を中心とした従来型の入所施設によるケア以外を志向する意識」とした。また、「施設ケア」と「地域ケア」の区分については、前

者は従来型の入所施設におけるケア、後者は在宅生活者およびグループホーム利用者に対する援助など、施設ケア以外のすべての生活形態を基盤とする援助とし、調査票でもそのように説明した。

調査項目は、援助実践の枠組みに関する先行研究等<sup>5)6)</sup>を参考に、17項目を設定した。各項目に挙げられた援助内容について、「・・・の援助が必要なとき、現状では施設ケアと地域ケアのどちらがよりよい援助ができると思いますか」と尋ねた。回答選択肢は5件法で、「施設ケア」に1点、「どちらかといえば施設ケア」に2点、「どちらともいえない」に3点、「どちらかといえば地域ケア」に4点、「地域ケア」に5点をそれぞれ付与し、得点化した。これにより、地域ケアを明確に志向する回答ほど得点が高くなるように設定されている。各質問項目については、障害者研究を行っている研究者によるチェックを受けた結果、表面的妥当性を有すると判断した。

次に、脱施設化志向に関連すると考えられる変数として設定した5つの項目について説明する。まず、「非選別型志向」については、小林が障害程度等により地域生活対象者が限定されることは支援の放棄であると問題視した<sup>7)</sup>ことを踏まえ、地域移行対象者の条件について障害や身辺自立の程度等に関する10項目を5件法（「そう思う・1点」～「そう思わない・5点」）で尋ねた。

「専攻分野」については、ノーマライゼーション理念等の専門教育による影響を明らかにするために尋ねた。質問項目のうち、「社会福祉学」および「保健」「教育」等の広義の対人援助関連分野を「福祉関連分野」とし、その他の専攻を「それ以外の専攻分野」とした2値のダミー変数に変換して分析した。

「現在の職場での就労年数」については、大井の調査<sup>8)</sup>で職員における経験年数とノーマライゼーションの意識に有意な関連が報告されており、関連要因として設定した。

また、孫らの調査<sup>9)</sup>では、回答者の所属施設の種別やグループホーム設置の有無による地域

移行に関する意識の違いも検討されている。所属施設種別については回答カテゴリーのうち、「入所更生施設」「入所授産施設」を「入所施設」とし、それ以外の施設（通所授産施設等）を「入所施設以外」とし、2値のダミー変数に変換し分析に投入した。グループホームとの関連については、グループホームおよび地域ケア推進担当の経験の有無について尋ねた。「経験あり」のカテゴリーには、グループホームの直接の支援員としての勤務経験および地域ケア推進担当者としての実務経験も含めた。分析に当たっては、2値のダミー変数に変換した。

### (3) 分析方法

脱施設化志向について尋ねた17項目について因子分析を行った。各因子に負荷の高い項目の平均得点を算出したものをそれぞれ従属変数とし、脱施設化志向に関連すると考えられる5つの要因を独立変数とする重回帰分析を行った。

表1 回答者の基礎属性 (N=261)

カテゴリー	度数 (%)
性別	
男性	169 (66.8)
女性	84 (33.2)
年齢	
20代	29 (11.3)
30	54 (21.0)
40	59 (23.0)
50	78 (30.4)
60	33 (13.0)
70	4 (1.6)
職位	
施設長	126 (48.3)
職員	135 (51.7)
所属施設種別 (ダミー)	
入所施設 (1)	109 (41.8)
入所更生	96 (36.8)
入所授産	13 (5.0)
入所以外 (0)	152 (58.2)
通所更生	29 (11.1)
通所授産	110 (42.1)
その他	13 (5.0)
グループホーム実践経験 (ダミー)	
経験あり (1)	68 (26.8)
経験なし (0)	186 (73.2)
専攻分野 (ダミー)	
福祉関連 (1)	135 (57.2)
それ以外 (0)	101 (42.8)
現職就労年数	
0～4年	109 (41.8)
5～9	64 (24.5)
10～14	25 (9.6)
15～19	27 (10.3)
20年以上	36 (13.8)

注 1) 欠測値は表から除外した。

2) ダミー変数は(0, 1)の2値に変換した。

なお、本研究におけるデータの解析には、統計ソフト SPSS Ver.10 for Windows を用いた。

## 結 果

### (1) 測定尺度の検討

回答者自身および所属施設の基礎属性について尋ねた結果を表1に示す。回答者の性別は、男性が66.8%、女性が33.2%であった。年齢は、50代が30.4%で最も多く、70代(1.1%)が最も少なかった。回答者の職位は、施設長が48.3%、職員(施設長以外)が51.7%であった。

援助内容別の脱施設化志向を明らかにするために測定した17項目について、主因子法による因子分析を行った。いずれの項目も援助に関する内容であるため因子間の相関を想定し、斜交回転(プロマックス法)を用いた。因子負荷量が0.40未満の項目および複数の因子に高い負荷がみられた項目を除外し、再度分析を行った。その結果、多義性が考えられる「ADLに関する援助」1項目が分析から除外された。因子パターンは表2に示したとおりである。

第1因子に高い負荷量を示した7項目は、日常生活領域における、自立性(自律性)や個別性を尊重した項目内容となっていることから、この因子を「自立性・個別性志向の援助」とした。第2因子は、医療、行動障害の援助に関する項目群が高い負荷量を示していることから「医療・行動面の援助」とした。第3因子は、「地域社会との関係調整の援助」とした。第4因子は、「重度者の外出促進の援助」とした。各因子に高い負荷量を示した項目群の係数を確認したところ、第1因子から順に0.873, 0.858, 0.743, 0.691となった。第4因子が若干0.70を下回るが、項目数の少なさから許容範囲とした。信頼性係数が確認されたため、各因子に高い負荷を示した項目の素得点を合計し、項目数で除したものを尺度得点とした。このように算出された各因子における得点の平均値は、第1因子が3.48と最も高く、次いで第3因子は3.28、第4因子が2.77であり、第2因子が2.12で最も低かった。

表2 脱施設化志向の因子パターン（プロマックス回転後）と因子間相関

質問項目	因子1	因子2	因子3	因子4
因子1 自立性・個性重視の援助（ $r = 0.873$ ） ・利用者一人ひとりに対し、時間的・精神的ゆとりのある援助が必要なとき ・生活の中での利用者一人ひとりの話や悩み事などに、援助者がじっくりと向き合うことが必要なとき ・ADLや家事の援助場面で、利用者の自立性を妨げない配慮が必要なとき ・利用者一人ひとりの障害特性や個性を尊重した援助が必要なとき ・家事の援助が必要なとき ・外出や買い物の機会を増やすことが必要なとき <sup>1)</sup> ・社会生活に必要な知識・技能（公共マナーや社会生活の具体的技術等）を、利用者が習得していくことが必要なとき	0.853 0.777 0.721 0.686 0.643 0.597 0.440	0.002 0.074 0.049 -0.040 0.163 -0.180 0.019	0.017 -0.029 -0.022 0.171 -0.228 0.007 0.340	-0.138 -0.095 0.012 -0.050 0.158 0.178 0.118
因子2 医療・行動面の援助（ $r = 0.858$ ） ・大きなケガや急病など緊急の対応が必要なとき ・医療機関との緊密な連携が必要なとき ・利用者の日常的健康管理（衛生への配慮、投薬管理、健康維持など）が必要なとき ・もしも利用者のパニックや暴力的行為への対応が必要なとき	-0.032 -0.031 0.171 -0.066	0.905 0.776 0.741 0.616	0.000 0.038 -0.058 0.098	-0.081 -0.024 -0.021 0.183
因子3 地域社会との関係調整の援助（ $r = 0.743$ ） ・障害をもつ人への、地域住民の理解・協力を促進することが必要なとき ・利用者が、地域住民との交流の機会をより多く持つことが必要なとき ・もしも地域住民と利用者との間に何らかのトラブルが発生し、適切な対処が必要なとき	0.016 0.210 -0.149	0.007 -0.055 0.176	0.910 0.490 0.438	-0.160 0.128 0.257
因子4 重度者の外出促進の援助（ $r = 0.691$ ） ・うまく意思表示できない利用者に、外出等への意欲を促すことが必要なとき ・外出や買い物の機会を増やすことが必要なとき <sup>2)</sup>	-0.033 0.047	0.027 -0.058	-0.094 0.029	0.802 0.784

注 1) 「独力がヘルパー等利用で買い物や外出が出来る利用者の場合」として尋ねた。  
2) 「重い身体障害や行動障害等、専門的援助が必要な利用者の場合」として尋ねた。

関連要因として設定した項目の結果は次のとおりであった。「非選別型志向」についての態度を示す合成変数を作成するため、10項目について主成分分析を行った。第2主成分および複数の成分に高い負荷を示した項目を除外し、再度分析を行った結果、6項目からなる成分が抽出された

（表3）。6項目の係数を確認し（ $r = 0.904$ ）、素得点の合計値を項目数で除したものを尺度得点とした。平均値は2.67であった。「専攻分野」については対人援助に関連する分野が50.9%（医学0.0%、保健・看護学2.7%、社会福祉学21.4%、介護福祉学0.0%、教育学17.0%、心理学4.5%、社会学5.4%）、その他の分野が49.1%（経済学8.9%、経営学8.0%、その他32.1%）であった。「現在の職場での就労年数」については、「0～4年」が41.8%で最も多く、次いで「5～9年」が24.5%であった。「所属施設種別」については、「入所施設」が41.8%、「入所施設以外」が58.2%であった。

表3 非選別型志向に関する意識の主成分分析結果（第1主成分の負荷量）

$r = 0.904$	成分1	平均値	標準偏差
常時1対1の介護が必要ではない利用者であるほうが望ましい	0.846	2.78	1.33
性格が温厚であるほうが望ましい	0.825	2.74	1.27
職員との関係が良好に築きやすい利用者であるほうが望ましい	0.822	2.79	1.24
利用者の障害の程度が軽いほうが望ましい	0.768	2.80	1.29
身辺自立しているほうが望ましい	0.759	2.53	1.31
年齢が低いほうが望ましい	0.687	3.40	1.13
寄与率（%）	45.3	2.84	1.04

注 1) 得点が高いほど、地域移行対象者を限定する意識が少ないことを表すように得点を調整した。  
2) 得点は5点満点で設定された。

「グループホーム実践経験」については、「実践経験あり」が26.8%、「実践経験なし」が73.2%であった。全体的に実践経験がある職員のほうが少ない結果となった。

(2) 脱施設化志向と関連要因の検討

脱施設化志向の4つの因子を従属変数とし、重回帰分析を行った。独立変数間の相関係数（表4、 $r = 0.253$ ）およびVIF値（VIF 1.15）の確認を行った結果、多重共線性が生じる可能性は低いと判断し、すべての変数を分析に投入した。重回帰分析の結果は表5に示したとおりとなった。

第1因子を従属変数としたモデルでは、「グループホーム実践経験」( $\beta = 0.231$ ,  $p < 0.001$ ), 「非選別型志向」( $\beta = 0.281$ ,  $p < 0.001$ ) から有意な正のパスが示された。重決定係数  $R^2$  は、0.093 ( $p < 0.001$ ) であった。第2因子を従属変数としたモデルで

は、「非選別型志向」( $\beta = 0.204$ ,  $p < 0.01$ ) からのみ有意なパスが示された。重決定係数は0.068 ( $p < 0.01$ ) であった。第3因子を従属変数としたモデルでは、「グループホーム実践経験」( $\beta = 0.132$ ,  $p < 0.05$ ), 「非選別型志向」( $\beta = 0.195$ ,  $p < 0.01$ ) から正の有意なパスが示された。重決定係数は0.041 ( $p < 0.05$ ) であった。第4因子を従属変数としたモデルでは、「グループホーム実践経験」( $\beta = 0.126$ ,  $p < 0.05$ ), 「非選別型志向」( $\beta = 0.320$ ,  $p < 0.01$ ), 「専攻分野」( $\beta = 0.129$ ,  $p < 0.05$ ) から正の有意なパスが示された。重決定係数は、0.157 ( $p < 0.001$ ) であった。重決定係数の値はどれも低く、設定した関連要因からの予測の精度は全体的に低いため、今後、他の要因も含めたモデルの検討が必要となる。設定した変数の中では「グループホーム実践経験」と「非選別型志向」が複数の因子に影響を与えていた。

## 考 察

### (1) 脱施設化志向の因子パターンの検討

因子分析の結果、脱施設化志向は援助内容によって異なる傾向にあることが示された。脱施設化志向の平均得点が最も高かったのは、第1因子の「自立性・個性重視の援助」であったが、この因子に負荷の高い項目の特徴は、日常

表4 変数間の相関係数 (Pearson)

	ホーム 経 験	所属施設	脱・選別	勤続年数	専攻分野	因子1	因子2	因子3	因子4
ホーム経験									
所属施設	0.075								
脱・選別	-0.022	0.241**							
勤続年数	0.099	-0.161**	-0.165**						
専攻分野	0.076	0.096	0.253**	0.057					
因子1	0.170**	-0.013	0.243**	-0.035	0.029				
因子2	0.106	0.141*	0.280**	-0.073	0.168*	0.496**			
因子3	0.109	-0.010	0.177**	-0.075	0.085	0.543**	0.398**		
因子4	0.121	0.173**	0.342**	-0.086	0.227**	0.428**	0.371**	0.445**	

注 \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*\*\*  $p < 0.001$

表5 重回帰分析結果

	因子1	因子2	因子3	因子4
グループホーム担当経験	0.231***	0.102	0.132*	0.126*
所属施設種別	-0.077	0.046	-0.090	0.039
非選別型志向	0.281***	0.204**	0.195**	0.320***
現職就労年数	0.003	-0.052	-0.052	-0.074
専攻分野	-0.053	0.105	0.045	0.129*
自由度調整済み $R^2$	0.093***	0.068**	0.041*	0.157***

注 \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*\*\*  $p < 0.001$

生活における利用者の自立・自律性や、個性への配慮を重視していることである。

島田らは、入所施設とグループホームの生活実態を比較し、入所施設において処遇が画一化し個別的な対応が困難である傾向について指摘している<sup>10)</sup>。このような特徴が明確に意識され、グループホーム等の地域ケアにおける顕著な改善が期待されていると考えられる。

一方、第2因子「医療・行動面の援助」に負荷の高い4項目の特徴は、医療的ケアや行動問題への対応など、専門的かつ積極的介入が必要な領域であり、脱施設化志向の平均得点が最も低かった。現状におけるグループホーム等の援助体制は、職員体制などの面において限定的であることが報告されており<sup>11)</sup>、障害理解のある医療機関・医師の確保や、行動障害に対応できる人的・物理的環境という観点からは、現状の地域ケア体制への不安が払拭しきれていない状態<sup>12)13)</sup>だと考えられる。

## (2) 脱施設化志向と関連要因の検討

「グループホーム実践経験」から第1, 2, 3因子との関連が示された理由として、地域移行の実践による成功体験が肯定的認知を強化しているということが考えられる。グループホームを対象とした調査によると、地域移行後の利用者の生活の改善点に関する職員の評価は、生活リズムの改善や、集団生活への適応、精神的安定などの改善が報告されている<sup>3)</sup>。また、東京都社会福祉協議会の調査では、地域社会との関係についてもおおむね良好であるという報告がなされており<sup>11)</sup>、地域移行実践による効果が肯定的に評価されていると考えられる。

また、「非選別型志向」については、4因子すべてを従属変数としたモデルで有意な正の標準偏回帰係数が示されたことから、この変数が脱施設化志向の重要な関連要因であると考えられる。Nirjeは、ノーマライゼーションの原理が軽度の知的障害者にしか適用できないとするのは「よくある誤解」の一つであると述べている<sup>14)</sup>が、地域移行の対象者を限定せず、すべての障害者の権利として捉えるかどうか、積極的な脱施設化志向に影響を与えていることが示唆された。中園康夫は、「どのような障害があっても地域社会の他の市民と同じ生活をするという人間としての誇りと権利を実現していくのがノーマライゼーション」であり、人間の尊厳を実現する場所としての施設の適格性に疑問を表明している<sup>15)</sup>。このように地域移行を障害の程度等にかかわらず当事者の権利としてとらえる意識は、脱施設化志向を推進する重要な要因であると考えられる。

## (3) まとめ

グループホーム実践における肯定的側面についてはすでに述べたが、現段階では地域移行の対象者の多くが障害の程度が中・軽度の利用者等に限定されており<sup>16)</sup>、今後、重度の障害を持つ利用者の地域移行が進むにつれ、実践の真価が問い直されるであろう。本研究の結果が示すように、「すべての障害者に地域生活を」という意識の一方で、現状の地域ケア体制には不安

があり、その量的・質的な整備が今後の重要な課題となっているからである。援助内容ごとに脱施設化志向が異なるという結果は、現在のような施策の転換期における混乱を反映しており、援助の理念、利用者のニーズ、現実のケア資源の確保等の要素が未整理な状態であることを表していると考えられる。

障害者基本計画の内容はノーマライゼーション理念に基づくものであると明示されている<sup>1)</sup>が、掘はノーマライゼーション概念の「同化的側面」と「異化的側面」について指摘している<sup>17)</sup>。前者は「障害者の生活を通常のものに近づけていく」というものであるが、後者は「社会を全ての人が共に生きられるものに変えていく」ことであるとし、この2つの側面を統合していくことがノーマライゼーションだとしている。つまり、障害者の通常社会への同化を一方ではめざしつつ、他方、通常社会を批判し変革することが重要であるとしている。それは、施設という「特殊」な環境から一般社会への「同化」を進めていくことと一方で、障害をもつ人々が暮らしやすいような地域社会の改良を同時進行で進めていくことを意味する。つまり、Nirjeが指摘したように、居住環境等の物理的な移動が、それだけでノーマライゼーションを意味するのではない<sup>14)</sup>という点に留意が必要であり、地域社会への「同化」を基盤としつつ、特殊ニーズへの対応を地域でどのように確立するかが今後の重要課題として施設職員に意識されていると考えられる。

## 謝辞

今回の調査にご協力いただきました回答者の皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本研究は平成16年度厚生労働科学研究費補助金・障害保健福祉総合研究事業（主任研究者：坂口正之、分担研究者：白澤政和、岡田進一）による研究の一部である。また、本論文の一部は、日本社会福祉学会第55回全国大会（2007年）において発表された。

文 献

- 1) 内閣府．内閣府ホームページ (http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonkeikaku.pdf)
- 2) 内閣府．内閣府ホームページ (http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/5sinchoku/h19/5year\_plan.pdf)
- 3) 峰島厚．脱施設化方策の検討 - 脱施設化計画および脱施設化意向調査結果を中心に．障害者問題研究 2004 ; 32(1) : 2-12 .
- 4) 荒芝康夫．大阪府障害者福祉事業団・金剛コロニーの施設改革と課題．障害者問題研究 2004 ; 32(1) : 30-8 .
- 5) 成清美治．ケアワーク論 - 介護保険制度との関連性の中で．東京：学文社，1999 ; 18 .
- 6) 奥田いさよ，平塚良子編著．現代人の社会福祉 - 福祉・看護・保育のために．東京：川島書店，1994 ; 208 .
- 7) 小林繁市．知的障害者の利用者主体の地域生活援助サービス推進に関する研究．厚生労働科学研究平成13年度研究報告書．2002 ; 3-4 .
- 8) 大井英子．障害者の自立意欲・人権に関する研究．厚生省心身障害研究「心身障害児（者）の地域福祉に関する総合的研究」(主任研究者：高松鶴吉)平成7年度研究報告書．205-51 .
- 9) 孫良，蜂谷俊隆．知的障害者の地域移行，本人支援と地域生活支援に関する実態と課題 - 入所施設を対象にした全国調査の結果を通して - ．厚生労働科学研究「障害者本人支援の在り方と地域生活支援システムに関する研究」(主任研究者：河東田博)平成16年度総括研究報告書，2005 : 4-77 .
- 10) 島田博祐，渡辺勤持，高橋亮，他．中高年齢的障害者の処遇及び生活実態に関する研究 - 入所施設とグループホームの比較から．発達障害研究 2002 ; 24(1) : 67-79 .
- 11) 東社協知的発達障害部会編．重度知的障害者グループホーム白書．東京：東京都社会福祉協議会，2006 ; 43-50 .
- 12) 石井裕紀子．滋賀県における「強度行動障害」への支援の現状と課題．障害者問題研究 2005 ; 33(1) : 36-43 .
- 13) 渡辺勤持．知的障害者の入所施設から地域への移行に関する研究 (厚生科学研究 平成11年度研究報告書) 2000 ; 19-20 .
- 14) Nirje,B, Perrin,B. Setting the record straight: A critique of some frequent misconceptions of the normalization principle. Australia and New Zealand Journal of Developmental Disabilities 1985 ; 11(2) : 69-74 (=河東田博，橋本由紀子，杉田穂子他訳編．増補改訂版ノーマライゼーションの原理 - 普遍化と社会変革を求めて．東京：現代書館，2002 ; 109-20 .)
- 15) 河東田博 研究代表者．平成6年度～平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書 知的障害者の「生活の質」に関する日瑞比較研究．1998 ; 30 .
- 16) 前掲13) 6-9 .
- 17) 堀正嗣．教育におけるノーマライゼーションの可能性．ノーマライゼーション研究 1992年年報 : 58-78 .